

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【追加情報】	11
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階
【電話番号】	(03)5803-6318
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高(千円)	261,440	297,812	1,053,548
経常利益(千円)	12,945	45,188	76,824
四半期(当期)純利益(千円)	13,964	57,996	68,560
四半期包括利益又は包括利益(千円)	9,684	60,442	64,031
純資産額(千円)	526,858	644,600	587,394
総資産額(千円)	831,239	952,716	905,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.30	5.39	6.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	66.8	63.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧、復興需要に支えられた内需の改善への期待に加え、円高の修正や株価上昇などを追い風に企業収益の持ち直しも見込まれ、景気の先行き不透明感が後退しつつありました。

このような経営環境の下、当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると3月の求人メディア全体で、フリーペーパーが牽引となって前年同月比では29.2%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

当社グループはこのような事業環境の下、主力事業の紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」、タブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」のモバイル版及びスマートフォン版サービスの開始により、ユーザーの生活圏での求職活動の利便性の向上を図るとともに、積極的なプロモーションを実施し、ユーザー基盤の強化及びシェア拡大を図ってまいりました。モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を付加した求人サービスの提供や、各種地域イベントの開催及び顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

新潟、長野、福島、仙台において求人需要回復及び上記の新たな取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高297百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益42百万円（前年同四半期比253.3%増）、経常利益45百万円（前年同四半期比249.1%増）、東京電力株式会社から風評被害の補償金を特別利益に計上したことにより四半期純利益57百万円（前年同四半期比315.3%増）と前年同四半期比で大幅に増加をいたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は270百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を発行しており、昨年9月には宮城県（仙台市）でタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」を創刊いたしました。新潟、長野では顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

各地域に密着した営業展開を積極的に推進し、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」のセット商品の販売及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」において、求人広告以外での生活情報の広告出稿等の販売強化をしております。

新潟、長野においては、就職フェアの開催を実施し求職者様の生活圏での鮮度の高い求人情報を提供し、さらなる利便性向上を図りました。福島県においては、行政等との連携強化をすることで、求人企業様及び求職者様との雇用の『ベストマッチング』の取り組みを展開しております。

宮城県（仙台市）においては、復興支援に関連する派遣社員等の求人情報等の配布エリアと配布世帯を拡大し、新たなサービスの提供に積極的に取り組んでまいりました。

今後も、復興支援及び地元産業の活性化につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

・企業販促支援部門

連結子会社である株式会社ケータイToKuPiにおいて、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリピーター化による収益増が期待できかつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、幅広い業種からの支持を頂き、引き続き新潟、長野、福島の各県の顧客へ新規導入の提案を行ってまいります。

また、「ケータイToKuPi（とくび）」の端末機器を新しい価値の提供するために、求職者様向けの情報提供ツ-

ルとして公共施設等での設置、活用を推進しています。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社であるモバイル求人株式会社において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee（ジョビー）」を運営しております。

当連結会計年度においては、スマートフォン端末の普及に対応し、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイトがdocomoスマートフォン向け「dメニューの地域別メニューの全国エリア」にサービスを開始いたしました。

利用者の6割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスであります。

スマートフォン用アプリでは、「iPhone App Store（転職キーワード検索ランキング）2位」、「Google Play（転職キーワード検索ランキング）6位」、「dメニュー（就職・転職アクセスランキング）5位」及びモバイルでは、「docomo iメニュー（就職/転職アクセスランキング）3位」と上位に表示がされ、求職者様がご利用しやすい環境提供も行っております。さらに新潟、長野、福島にて最大部数を誇っている紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」及びタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の求人情報を同サイト上に同時掲載し、ユーザー基盤の強化及び認知度の向上に取り組んでまいりました。

そして、スマートフォンやタブレットフォンへの移行で利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である株式会社アルメイツによる人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

サービス業や製造業を中心に新規受注は底堅かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、派遣稼働者数は横這いで推移してまいりました。

既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み及び営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は952百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金29百万円の増加及び風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金の未収計上13百万円等によるものです。一方、負債合計は308百万円となり、10百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の返済17百万円等によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより57百万円増加して、644百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道1丁目12番15号 白鳥橋三笠ビル9階	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,772	610,869
受取手形及び売掛金	97,380	126,691
商品及び製品	829	122
仕掛品	222	270
原材料及び貯蔵品	-	76
その他	16,312	37,302
貸倒引当金	5,191	7,752
流動資産合計	720,327	767,580
固定資産		
有形固定資産	58,480	58,542
無形固定資産		
のれん	7,177	6,786
その他	20,566	20,236
無形固定資産合計	27,743	27,023
投資その他の資産	99,193	99,571
固定資産合計	185,418	185,136
資産合計	905,745	952,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,282	38,039
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	17,000	-
未払法人税等	4,422	1,752
その他	61,111	69,739
流動負債合計	307,817	299,531
固定負債		
退職給付引当金	3,198	1,343
資産除去債務	5,842	5,866
その他	1,491	1,374
固定負債合計	10,532	8,584
負債合計	318,350	308,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	416,414	358,418
自己株式	70,981	70,981
株主資本合計	577,196	635,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	299
為替換算調整勘定	183	1,292
その他の包括利益累計額合計	554	1,591
少数株主持分	10,752	7,815
純資産合計	587,394	644,600
負債純資産合計	905,745	952,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	261,440	297,812
売上原価	80,978	89,108
売上総利益	180,461	208,703
販売費及び一般管理費	168,313	165,781
営業利益	12,147	42,921
営業外収益		
受取利息	250	300
受取配当金	-	64
受取手数料	174	767
助成金収入	-	1,050
その他	1,348	1,330
営業外収益合計	1,773	3,513
営業外費用		
支払利息	807	471
貸倒引当金繰入額	-	774
その他	167	-
営業外費用合計	975	1,246
経常利益	12,945	45,188
特別利益		
投資有価証券売却益	5,409	-
受取補償金	-	13,624
その他	24	5
特別利益合計	5,434	13,629
特別損失		
災害による損失	3,491	-
その他	779	-
特別損失合計	4,270	-
税金等調整前四半期純利益	14,109	58,817
法人税、住民税及び事業税	772	752
法人税等調整額	130	230
法人税等合計	903	521
少数株主損益調整前四半期純利益	13,206	58,296
少数株主利益又は少数株主損失()	757	300
四半期純利益	13,964	57,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,206	58,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,805	1,037
為替換算調整勘定	284	1,108
その他の包括利益合計	3,521	2,145
四半期包括利益	9,684	60,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,442	60,142
少数株主に係る四半期包括利益	757	300

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,801千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,853千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
	受取補償金 風評被害に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費 3,988千円	減価償却費 2,949千円
のれんの償却額 81千円	のれんの償却額 390千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,776	33,419	250,196	11,243	261,440		261,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	140		140	19	159	159	
計	216,916	33,419	250,336	11,262	261,599	159	261,440
セグメント利益又は損失()	65,433	743	64,690	5,183	59,506	47,358	12,147

(注)1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 47,358千円には、セグメント間取引消去8,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 55,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	270,976	26,659	297,636	175	297,812		297,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	221	71	293	1,596	1,889	1,889	
計	271,198	26,731	297,929	1,771	299,701	1,889	297,812
セグメント利益又は損失()	97,540	397	97,142	1,102	98,245	55,323	42,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店業務に関わる事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 55,323千円には、セグメント間取引消去1,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,964	57,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,964	57,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,754	10,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多和田 英俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。